

軍事解決と和平交渉の二重の困難 : 1992年のスリランカ

著者	中村 尚司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1993年版
ページ	[513]-528
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002193

スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国

面積 6万5600km²

人口 1724万人（1991年央、IMF推計）

首都 コロンボ（立法府はスリ・ジャヤワルダナプラ）

言語 シンハラ語、タミル語、英語

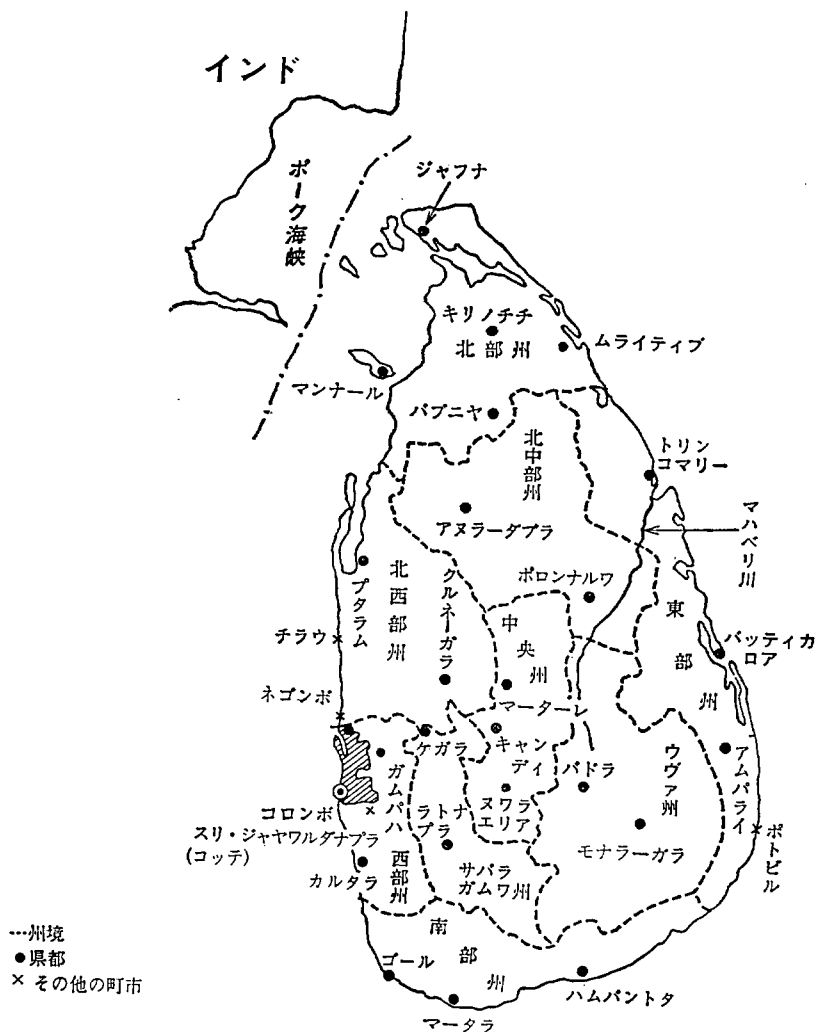
宗教 仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教（旧教、新教）

政体 共和制

元首 R・プレマダーサ大統領

通貨 スリランカ・ルピー（1米ドル＝43.830ルピー、1991年平均）

会計年度 暦年と同じ



1992年のスリランカ

軍事解決と和平交渉の二重の困難

なかむら ひさし
中村 尚 司

1990年3月のインド平和維持軍（IPKF）の撤退とともに、再び激化した「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）と政府軍の軍事対決は、92年に入っても和平の見通しが立たなかった。東部州主要都市は政府軍が制圧し、ジャングルでのゲリラ戦が続いている。LTTEによるムスリム教徒の村落に対する攻撃が続き、多数民族のシンハラ人支配に少数民族のタミル人が対立するという構図に、新しい局面が生まれている。ジャフナ半島はLTTEの支配下に置かれ、キリノッチ北部地方で双方の正規軍が対決している。政府軍が新たな攻勢を開始する直前の8月8日に、北部のカイツ島でコッベカドゥワ北部方面陸軍司令官など政府軍幹部が爆死した。11月17日にはフェルナンド海軍司令官がコロomboのタージ・ホテル前で乗用車を爆破され暗殺された。これら事件は、LTTEの謀略と見られているが、政府部内や軍内部の対立による、という説も出されている。

与党から除名された有力閣僚アトラトムダリとディサナーヤカを中心に、民主統一国民戦線（DUNF）が前年末に結成され、スリランカ自由党（SLFP）とともに政府批判を始めた。政府側では、タミル人のトンダマン観光相などがLTTEとの和平工作を進めた。しかし、シンハラ民族主義者の反対が強く、中断している。他方、印刷機械の輸入をめぐるアジア最大規模のNGOであり、国際的に評価の高いサルヴォーダヤ運動と現政権との対立が表面化した。政府は、海外からのサルヴォーダヤ支援に不快感を表明している。

政 治

1992年1月1日にブレーマダーサ大統領は、6年間の任期の半分を終えた。前半の3年間に、植民地時代から受け継がれてきた「英語教育を受け

た門閥支配」に訣別し、独立後のスリランカにはみられなかった固有の政治スタイルを編み出した。1991年9月には前政権の支柱であった主要閣僚のラリト・アトラトムダリとガーミニ・ディサナーヤカを与党から除名した。2人ともイギリスに留学した法律家である二世議員という点で、典型的な「英語教育を受けた門閥政治家」である。大統領の強硬策は与党内部に大きな動揺をもたらし、1991年12月、新しい野党である民主統一国民戦線（DUNF）を結成させることになった。政権を揺るがす荒療治も、ブレーマダーサ政治が「英語教育を受けた門閥支配」から脱却するには、不可欠だったといえよう。些細な口実を見つけて、前宗主国イギリスの大使を国外退去させた（91年6月）のも、ブレーマダーサの政治のスタイルに花を添えるものであった。

●ブレーマダーサ政治の特徴 ブレーマダーサ政治には、これまでの二大政党交替劇とは異なったふたつの特徴がある。ひとつはイギリス風の議院内閣制を形骸化した、大統領の独裁的な直接統治である。パースカリンガム大蔵省事務次官を頂点とする特定の有能な官僚群が、この直接統治を支えている。国際通貨基金や世界銀行の構造調整政策を具体化し、公企業の民営化などの行財政改革を実施する。先進工業国や国際機関の信認を得て、外国投資を導入し、経済成長を実現しようとする手法である。効率的な直接統治をとり、前政権時代に創設された多くの省庁に巣くう、長老政治家たちは無用の長物になる。権力機構から排除された有力閣僚から不満の声が出るのも、当然である。有力政治家の秘書経験が長かっただけのヴィジェットゥンガに、与党の内外に強力な支持基盤を持たないがゆえに、首相、蔵相、国防相などを兼務させているのは、閣僚会議の無用さを顕示す

るためであると批判されるほどである。

第2の特徴は、最下層の民衆に直接呼びかける手法である。これまでの大統領や閣僚たちと違って、プレーマダーサ自身が下層カースト出身であり、高等教育を受けていない来歴と深く繋がっている。英語ではなく、シンハラ語で民衆に語りかけ、シンハラ語で書くことによって、今日の地位を獲得した政治家のポピュリズムでもある。大統領に立候補する前から、建設大臣として100万戸建設事業、スラム改良事業、村落開発事業などに、行政的な公営事業でなく民衆参加を主軸にするという独自の政策を採用し、地域住民の支持を得てきた経験がある。このような政策の立案と実施にあたって登用したのは、1971年の人民解放戦線(JVP)の農村反乱に加わり、下獄していたシリワルダナ国民住宅局長(現ジャナサヴィヤ局長)のような異色の官僚群である。

大統領選挙に際して公約したジャナサヴィヤ(民衆の力)計画という貧民自立政策もその延長線上にあった。しかし、先進工業国や国際機関により、月額2500^{ルピー}を貧困層の世帯(月収700^{ルピー}未満)にバラ蒔くだけの人気取り政策だと批判され、後退を余儀なくされた。このため、全島一斉に実施することが公約されていたジャナサヴィヤ計画は、内戦のため行政機関が機能していない北・東部州を除いて、ひとつの県からひとつの郡を選ぶという形で、段階的に進められることになった。1992年末までに第3段階まで実施されたにすぎず、全島の貧困世帯がカバーされるには10年以上を要するとみられる。従来の生活保護政策とはまったく異なり、自営業としての自立を目標に置いている点で、興味深い政策である。実施上の問題は少なくないものの、筆者の見聞の範囲では、対象地域における民衆の支持を得ていると思われた。

草の根レベルの民衆に直接働きかける事業は、公権力よりも民間の非政府組織(NGO)が得意としてきた分野である。スリランカには、1950年代からの歴史を持つサルヴォーダヤという、アジア最大規模のNGOが存在し、村落開発や民衆の生活上のためにヴォランティア活動を組織してきた。その指導者であるアーリヤラトナは、スリランカだけでなく、欧米や日本で高く評価され、マグサイサイ賞をはじめとする多くの国際的な表彰を受

けている。大学教育とは無縁な来歴や、洋服や靴を着用せず、民族服を身に纏い、民衆にシンハラ語で語りかける彼の活動のスタイルは、プレーマダーサと共通しているところが少なくない。

アーリヤラトナは、常に社会運動に徹して、政治活動を行なうつもりはないと内外に表明している。ジャヤワルダナ前大統領時代まで、政府と運動との関係は友好的だった。しかし、彼の声望が高まるとともに、政界への進出を期待する支持者も少なくない。大統領が1990年12月、NGO調査委員会を設置し、その活動内容の解明に乗り出したのは、サルヴォーダヤ運動の政治進出を警戒するためといわれる。オランダの援助団体がサルヴォーダヤに供与した、広報紙用の印刷機械の通関を政府が拒否し、約1年後に裁判所命令で輸入許可になったのも、同様の危惧からであろう。笹川平和財団の助成や庭野平和賞の受賞も、独立系のウパーリ新聞社が報道するのみで、政府系のレーク・ハウス新聞社は、批判記事しか掲載しない。これも、プレーマダーサ政治の副作用のひとつであろう。

1992年4月には、警察庁長官に次ぐ地位にあったウドッガンボラ前次長が、人民解放戦線(JVP)を制圧するために、深夜に同党の活動家を殺戮した暴力組織に、警察が直接関与していたことを暴露した。司法手続きを経ることなく多くの青年やジャーナリストが拘留され、虐殺された事例はこれまでも広く知られていたが、その当事者の発言だけに衝撃的であり、国際的な人権擁護団体による批判に油を注ぐことになった。ウドッガンボラ証言の扱いは、サルヴォーダヤ運動とともに、現政権の難問である。

●軍事解決の困難 スリランカ政府の軍事費は、一応120億^{ルピー}と公表されている(予算演説参照)。その実態は判然としないが、過去数年間に装備や兵員が大幅に拡充され、正規戦では政府軍が、LTTEに対して優位に立つようになった。タミル人の居住地域でもジャフナ半島を除けば、主要都市と幹線道路は政府軍の支配下にある。ラジーヴ・ガンディー元首相の暗殺以来、LTTEに対する南インドからの支援や補給も衰退し、難民も帰国を余儀なくされている。ポーク海峡では両国海軍の監視

が厳しく、マレー半島経由の補給も容易ではない。政府軍は1992年8月にジャフナ攻略作戦を開始し、軍事的優位の下でLTTEに交渉のテーブルにつかせる戦略を採用した。

その作戦会議のため陸海軍首脳がカイツ島に来た8月8日、国民的な英雄として声望の高かったコッベカドゥワ北部軍司令官をはじめ、主要幹部10名が爆死するという事件が発生した。この事件は政府軍将兵の士気に影響を及ぼし、脱走兵の増加や募兵の困難をもたらした。この日以降、政府軍は大規模な軍事作戦を行っていない。国防省の調査委員会は、LTTEが敷設した地雷によるジープ爆破が死因と公表したが、コッベカドゥワ夫人などの遺族は調査結果に不審を抱き、外国の専門家による真相究明を大統領に求めた。政府部内や軍内部の対立によるという説もあり、主要野党もこの要求に同調し、政争の具となっている。

政府発表では、1992年に双方合わせて4000名を超える戦死者を出す消耗戦を続けたにもかかわらず、軍事的な対決は膠着状態に陥っている。交渉による民族和解への道以外に、真の解決はないことが日に日に明らかである。インド政府は、国内におけるLTTEの活動を禁止した。しかし、シンハラ人居住区で反政府活動を行なったJVPの非合法化には躊躇しなかったスリランカ政府が、LTTEの非合法化には同調しなかった。交渉による解決への道を開けておきたいからである。

しかしながら、民族和解への交渉は、暗礁に乗り上げたままである。タミル人のトンダマン観光相が進めた和解工作に、仏教組織をはじめとするシンハラ民族主義者がこぞって反対の声を上げた。政府は、議会の特別委員会による和解案の合意に期待をかけたが、与野党間の政争が優先し成果をあげるに至っていない。最大野党がある自由党内では、高齢のバンダーラナーヤカ委員長の体調が思わしくないので、長男のアヌラ派と次女のチャンドリカ派とに分かれ主導権争いが続いた。与党の統一国民党から分かれて結成された民主統一国民戦線でも、アトラトムダリとディサナーヤカのいずれもが指導権を確立できない状態である。国政選挙までに、与党に代わる魅力的な政策を提示できるかどうか疑問である。LTTE以外のタミル系政党の活動も見るべき成果を上げていない。

内線の激化によって、スリランカの人口構成も流動化しつつある。北・東部州以外におけるタミル人難民が急増し、人口センサスも実施できない。センサスは選挙区を確定する基本的データとなるので、大規模な難民の流動状態は好ましくないからである。マンナール県や東部州におけるムスリム村落に対するLTTEの襲撃の結果、イスラム教徒の難民問題も深刻となった。1992年はムスリム居住区の自治権が、民族和解の重要な課題として浮かび上がってきた年でもある。

民族和解のためには、すべての関係者が一定の譲歩をしなければならないことは自明である。そのための妥協案が、さまざまな機会に検討されてきた。州議会に付与される自治権の範囲も、ほぼ煮詰まっている。問題は、諸民族の関係者が納得できる和解へのプロセスである。スリランカ国内の諸勢力がすくみあい、解決の糸口がつかみにくい状態であれば、国際的な調停が必要であろう。しかし、和平協定の実施困難(1987年)、平和維持軍の撤退(90年)、ラジーヴ・ガンディー元首相の暗殺(91年)などのため、隣国のインド政府が果たせる役割は、年々狭くなっている。インドに代わって、対立する当事者に信頼される調停者が、新たに登場するかどうか、注目される場所である。

経 済

●マクロ経済の改善 1992年の経済成長率は4.5%に達したと推定されている。国内総生産の貯蓄比率は、前年の15.2%から16.6%に向上したとみられている。工業部門の輸出比率が約65%を占め、スリランカはもはや農業国ではなくなると、政策担当者は主張している。縫製衣料品だけで輸出総額の半分以上になる、大変な縫製工業立国でもある。モノカルチャー経済の工業版であるが、貿易赤字は拡大する一方で、10億^ルを超える。労働力以外はほとんどすべて輸入に頼っているので、貿易収支の改善に対する実質的な寄与は、モノカルチャーに比べてはるかに低いからである。しかし、海外出稼ぎ労働者による本国送金など貿易外の外貨収入が増え、国際収支は改善した。外貨資産は5カ月分の輸入をまかなうに足りる13億^ルを保有するにいたり、対外債務返済比率(DSR)

も1989年の21%から17%まで低下した。

財政当局は、国際通貨基金と世界銀行がマクロ経済の構造調整策として勧告する処方箋を、比較的忠実に履行してきた。財政赤字の削減に努め、1992年には国内総生産の10%未満までに抑制した(714億^ル)。93年度予算案では、前年よりやや少ない665億^ルの財政赤字が見込まれている。93年から公務員給与を30%引き上げ、年金を一律3600^ル増額するのに必要な資金は、赤字公債の発行によって補うことにしている。

赤字経営に陥っている公企業の民営化も、政府は積極的に推進している。プレーマダーサ大統領は、民営化ということばを嫌い、「人民化」(Peoplisation)と呼び、一定比率の株式を従業員が保有し、民営化された企業の経営に参加できるようにしている。1992年における民営化の代表例が、紅茶やゴム農園経営の私企業移管や、公営バス・サービスの解体などである。これらの分野はそれなりの成果を上げているものの、民営化によって仕事なくなった職場でも、雇用が継続されている場合が少なくない。また、エア・ランカ航空公社のように赤字経営を続けながら、エアバス旅客機を7機も新規購入するという巨額投資を行ない、野党から内閣不信任案が上程される(8月)理由になった事例もある(反対多数で否決)。

●雇用優先の経済政策 プレーマダーサ大統領の経済政策は、伝統的なエコノミストの目からみると意表をつくような奇手が多い。1992年を「貿易の年」と宣言し、既設の大コロombo経済委員会(GCEC)を改組し、外国投資の優遇策をコロombo北部に限定せず、一元的に扱えるように、スリランカ投資委員会(SLBOI)を設立したのは、従来の政策の延長線上にある。しかし、1年間にすべての郡に輸出用の縫製工場(全島で200工場)を建設する計画(91年1月発表)は、多くの専門家に無謀と受け取られた。1工場当り500人の労働者を雇用し、10万人の青年に就業機会を提供することが、この事業のねらいである。青年層の失業が、反政府運動の温床であるという認識は、スリランカ国内に定着している。その根本問題の改革に取り組

む、大事業の一環でもある。

政府が主張するように、すべての新工場が12月31日までに操業を始めたかどうかは疑問である。しかし、工場に至る主要道路交差点には、その象徴である時計塔が完成し、プレーマダーサ大統領の決意を誇示している。既存の縫製工場の製品だけでも、すべて欧米市場に輸出できるかどうかかわからないのに、市場の見通しのない生産では困るという批判は残る。しかし、たとえ海外に輸出できなくてもスリランカで衣料を必要とする人がいれば、生産を続ける意義はある。問題は民衆の購買力であるが、必要とあれば貧民への無償供与も敢行するのが、大統領の特異な発想である。

気象条件の影響を受けやすい農業の場合、1992年のように長期の早魃のあと、洪水が続いたりして生産の停滞は避けがたい。しかし、外国からの投資受け入れは堅調であり、91年には4億^{ドル}を超え、8億^{ドル}の外国援助とともに、原材料の輸入に必要な外貨に加えて雇用機会を提供している。また、海外への出稼ぎ労働は、92年に入っても伸び続けている。欧米諸国からの観光客の来島も、内戦の深刻化によって大幅に落ち込んでいたが、90年から徐々に回復し、92年から93年にかけての観光シーズンには最盛期と同じように、満室になる高級ホテルが現われた。92年に約40万人の観光客が来島し、ほぼ2億^{ドル}の外貨収入が見込まれている。活発な経済活動により失業率も低下し(91年調査では14.1%)、民衆の購買力が向上している、というのが現政権の判断である。

日本とスリランカの経済関係について、ふたつの深刻な問題が発生している。第1は、ヒルトン・ホテルの建設資金を出した三井物産や大成建設に対する、合弁相手の債務不履行が裁判所で許可され、日本からの投資活動に心理的な冷水をかけた事件である。第2は、海外経済協力基金の融資で建設された水力発電用のサマナラウェワ・ダム(総額317億円)からの漏水がひどく、1992年10月に下流の5000世帯が避難し、ダムの水位を下げざるをえなくなった。所期の電力供給が困難になり、経済協力プロジェクトを選定する事前調査のあり方に、再考を迫る事例である。

(龍谷大学教授)

1月2日 ▶ラナシンハ・プレマダーサ大統領は、大統領就任三周年記念式典において、北・東部州の危機に関するいかなる政治解決も、議会の特別委員会の同意を得ないで、実施することはありえないと明言する。

6日 ▶1987年のインド-スリランカ和平協定に基づいて、両国外相が出席する合同委員会が、ニューデリーにおいて4年半ぶりに開催されて、約23万人のスリランカ・タミル難民の帰国問題が話し合われた。

10日 ▶「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)が、スリランカ政府軍の攻勢を予期して5000の棺桶を注文した、とコロomboの赤十字幹部が述べる。

16日 ▶プレマダーサ大統領は、1992年を「貿易の年」と宣言し、全島200郡にもれなく輸出用縫製工場を建設し、計10万人の雇用を創出すると発表した。

22日 ▶750人のスリランカ・タミル人が、南インドのタミル・ナドゥ州からトリンコマリ港に帰還。

23日 ▶キリンディ漁港復興事業のために、日本政府は2800万円の贈与を行なう交換公文に調印した。

2月1日 ▶インド中央捜査局の証拠に基づきマドラス地方裁判所は、ラジーヴ・ガンディー首相暗殺事件の被告としてLTTEのブラバーカーラン委員長に2月28日までに同裁判所へ出頭するよう命令した。

9日 ▶バリで開催されたスリランカ援助国会議で先進工業国と国際援助機関から、計8億2500万 円 の援助の申し出がなされた。日本政府は、コロombo港拡張事業等に337億3500万円の借款供与を表明した。

15日 ▶政府は、ジャフナ半島における72時間の外出禁止令を布告した。政府軍の攻勢始まる。

17日 ▶工業省が、スリランカに存在しない製造業種への新規投資、500万 円 以上の規模の設備投資をする既存企業および工業団地への投資に免税措置を拡大と発表。

18日 ▶オーストラリアでスリランカ・タミル人商人が航空券や通貨を偽造し、イスラエルからLTTEのために武器を購入していたことが判明し、摘発された。

21日 ▶ヴィジェントンガ首相は、プランテーションを管理している政府の2公社が、過去20年間に10億 円 の赤字を出したので、民営化を進めるが外国企業には譲渡しない、と議会で答弁する。

28日 ▶LTTE軍が北・東部州にて政府軍と交戦して、前者に121名、後者に21名の戦死者を出した、と政府が発表した。外出禁止令が布告される。

3月2日 ▶北部州の前線においてLTTE軍が30名の戦死者を出し、東部州で政府軍兵士19名の死体を収容した、と政府が発表した。

5日 ▶ヴァヴニア地区においてLTTEの女性兵士25名が爆死した、とインドのHindu紙が報道する。

10日 ▶政府は、公的部門のプランテーションの所有権を保持する一方、経営権を94年6月までに私企業に譲渡する、と最終的に決定した。

17日 ▶ジャフナ沖の海上で、インドのトロール漁船がスリランカ海軍に砲撃され、炎上した。3月26日の記者会見でフェルナンド海軍司令官がこの事実を認める。

19日 ▶マルディヴ共和国の領海内で漁労中のスリランカ漁船5隻を拿捕したとコロomboの同国大使館が発表。

30日 ▶セイロン電力公社が、旱魃のため4月1日より送電時間を全島的に削減する、と発表した。

4月1日 ▶政府軍とLTTEは、教育省が実施する統一試験(10年次)の期間のみ休戦することに同意した。

4日 ▶今回の旱魃による被害は、40万世帯に及び公的支出が6億 円 に達する、と政府が発表する。

9日 ▶元警察庁次長のウドッガンボラは、公権力が政争による集団的な殺人事件に関与したと言明した。この証言を重視した7野党幹部は合同記者会見を行ない、プレマダーサ大統領と内閣の辞職を求めた。

14日 ▶LTTE幹部でロンドンに駐在していたクリシュナクマールが、フランス、スイス、インド経由で帰国。

23日 ▶シンハラ仏教僧の代表団がジャフナを訪問し、LTTE幹部と内戦の和平条件(13項目)について話し合う。しかし、合意に至らなかった(26日)。

30日 ▶インド大使は、プレマダーサ大統領がハンバントタで行なった演説で、インド平和維持軍を占領軍と呼んだことに抗議する文書をスリランカ外務省に手交。

5月4日 ▶ノルウェー政府代表団が人権問題の調査のため来島。調査結果を経済援助額に反映させる予定。

14日 ▶インド政府はLTTEの政治活動禁止とブラバーカーラン委員長の身柄引渡しをスリランカ政府に要求。しかし、スリランカ政府はLTTEを非合法化しない方針。

24日 ▶サルヴォーダヤ運動の指導者アーリヤラトナ博士が、日本の庭野平和賞を受ける。同氏は、現大統領になってから、さまざまな形でサルヴォーダヤ運動が政府に妨害されるようになり、障害が増えたと述べる。

26日 ▶マルディヴ経済水域で漁労し、抑留されていたスリランカ漁民26名が釈放されコロomboに帰国する。

6月5日 ▶南西地方に豪雨が降り、約2万世帯が洪水の被害を受ける。コロomboの降水量493.7mmは観測史上最高。日本政府は10万 円 の災害緊急援助を行なう。

18日 ▶カルナティラカ中央銀行総裁は、公費を濫用した疑いで辞任。後任はディサナーヤカ大蔵次官補。

24日 ▶南部のブーサ収容所において、人民解放戦線(JVP)運動で拘留されている収監者約600人が暴動を起こし、警察に1名が射殺され60名が負傷する。

25日 ▶電力・エネルギー省は、トリンコマリ県に400億ルピーで火力発電所を建設することを決める。

30日 ▶政府軍は、過去3日間に北部州で激しい軍事作戦を展開した。この戦闘でLTTE兵士260名以上、政府軍33名が戦死した、と政府が発表する。

7月3日 ▶IMFと世界銀行の代表団は2週間の滞在後、財政赤字を国内総生産の8.8%以内に縮小するなどの経済改革を勧告して、ワシントンに帰任した。

4日 ▶ジャフナ上空で中国製軍用輸送機が爆破され、6名の将校を含む19名の空軍兵士が戦死する。

11日 ▶北部州の政府軍基地が、LTTEのゲリラ軍によって攻撃され、46名の兵士が戦死する。

12日 ▶ブレマダーサ大統領は、1993年4月から430万人の学童・学生すべてに制服を無料支給する政策を発表した。この費用は、およそ7億ルピーである。

14日 ▶北部のキリノッチおよびムライティウの両県において、無期限外出禁止令が布告される。

15日 ▶プランテーション産業省は、カンターレ、ヒングラナおよびセワナガラ砂糖工場の民営化を発表。

24日 ▶スリランカ・ムスリム会議(SLMC)は政府に対して、陸軍にムスリム部隊の新設を要求した。

8月1日 ▶マレーシアの裁判所が、20万米ドルの債務不履行のためエア・ランカ航空のトライスター機をクアラルンプール空港に監置する(4日に解除)。

8日 ▶ジャフナ沖カイツ島の道路上で走行中のジープが爆破され、コッペカドゥワ陸軍北東部司令官、ジャマハ海軍北部司令官等の政府軍幹部10名が戦死する。

12日 ▶コロombo市における政府軍幹部の葬儀に際して、民衆の反政府感情が爆発し、大衆的な暴動となる。

16日 ▶与野党間の争点であった、エア・ランカ航空が新規購入する7機のエア・バス旅客機に、世界銀行が7億ルピーの借款を供与する、とIsland紙が報道する。

9月3日 ▶最高裁判所は1988年12月の選挙でブレマダーサ大統領が合法的に選出された、との判決を下した。

4日 ▶国際ペン・クラブのキーリー会長は、ジャフナでLTTEに拘禁されているタミル人の女性詩人セルヴァエティ(28歳)に、「執筆自由賞」を授与すると発表。

13日 ▶人権タスク・フォースの会長報告によれば、7356人が非常事態規制によって裁判を受けることなく拘留され、さらに東部州を中心に3589人が行方不明である。

▶スリランカの主要商業銀行で回収不能の不良債権が60億ルピーを超え、1万件以上が裁判所に提訴中であることを世界銀行が憂慮している、と報道される。

17日 ▶政府は、大コロンボ経済委員会(GCEC)を改組し、新設のスリランカ投資委員会(BISL)がすべての外国投資を一元的に扱えるようにする、と発表した。

23日 ▶ブレマダーサ大統領はSAARC議長として南アジア諸国を歴訪する。23日から25日までパキスタンとネパール、10月1日から6日までインド、ブータンとパングラデシュ、そして10日にマルディヴの日程である。

10月3日 ▶インドのラオ首相は、ニューデリー訪問中のブレマダーサ大統領との首脳会談で、タミル問題の平和的解決はスリランカの内政問題であると明言した。

15日 ▶東部州メディリギリヤ地区でイスラム教徒の農村がLTTEに襲撃され、145名が殺害され70名が負傷。

20日 ▶英国は、同国大使が内政に干渉したとの理由で国外退去を命ぜられて以来、スリランカに武器輸出を中止していたが、輸出再開を決定したと発表する。

11月6日 ▶ヴィジェトンガ蔵相は、公務員に30%の賃上げ、300ルピーの年金引き上げなどを含む1993年度の予算案を議会に上程し、北東部に平和が回復すれば、少なくとも年間120億ルピーの戦費が節減できると述べる。

12日 ▶島の南部をサイクロン(熱帯性低気圧)が縦断し、ラトナプラ県とパッティカローラ県を中心にしておよそ2万5000戸の住民と家屋が被害を受けた。

14日 ▶ブレマダーサ大統領は、エンビリピティヤの縫製工場開所式で政府の現実的な政策が実施されれば、3年か4年のうちに対外債務から解放される、と述べる。

17日 ▶フェルナンド海軍司令長官が車で出勤途中、コロンボのゴールブフェース・グリーンにて爆死する。

12月2日 ▶8月に爆死したコッペカドゥワ中將の夫人は、陸軍幹部の死因について国際的な調査団を任命するようヴィジェトンガ首相に求めて、記者会見した。

9日 ▶政府は、ロシアから戦闘用ヘリコプター、チェコから戦車を購入し、戦力を強化することに決めた。

11日 ▶ブレマダーサ大統領はパングラデシュを訪問し、カレダ・ジャ首相と、インドのバブリ・モスク破壊にとりもなう宗教的対立の緊迫化のため延期せざるをえなくなったSAARC首脳会談の善後策について話し合う。

13日 ▶LTTEは議会特別委員会の提案を検討するため北部州で政府軍を攻撃しないよう停戦の指令をだした。

▶カトッナーヤカ輸出加工区の縫製工場で賃上げを要求ストライキ中の3000人の女性労働者を解散させるため、警官隊が実力行使し36名が負傷し入院した。

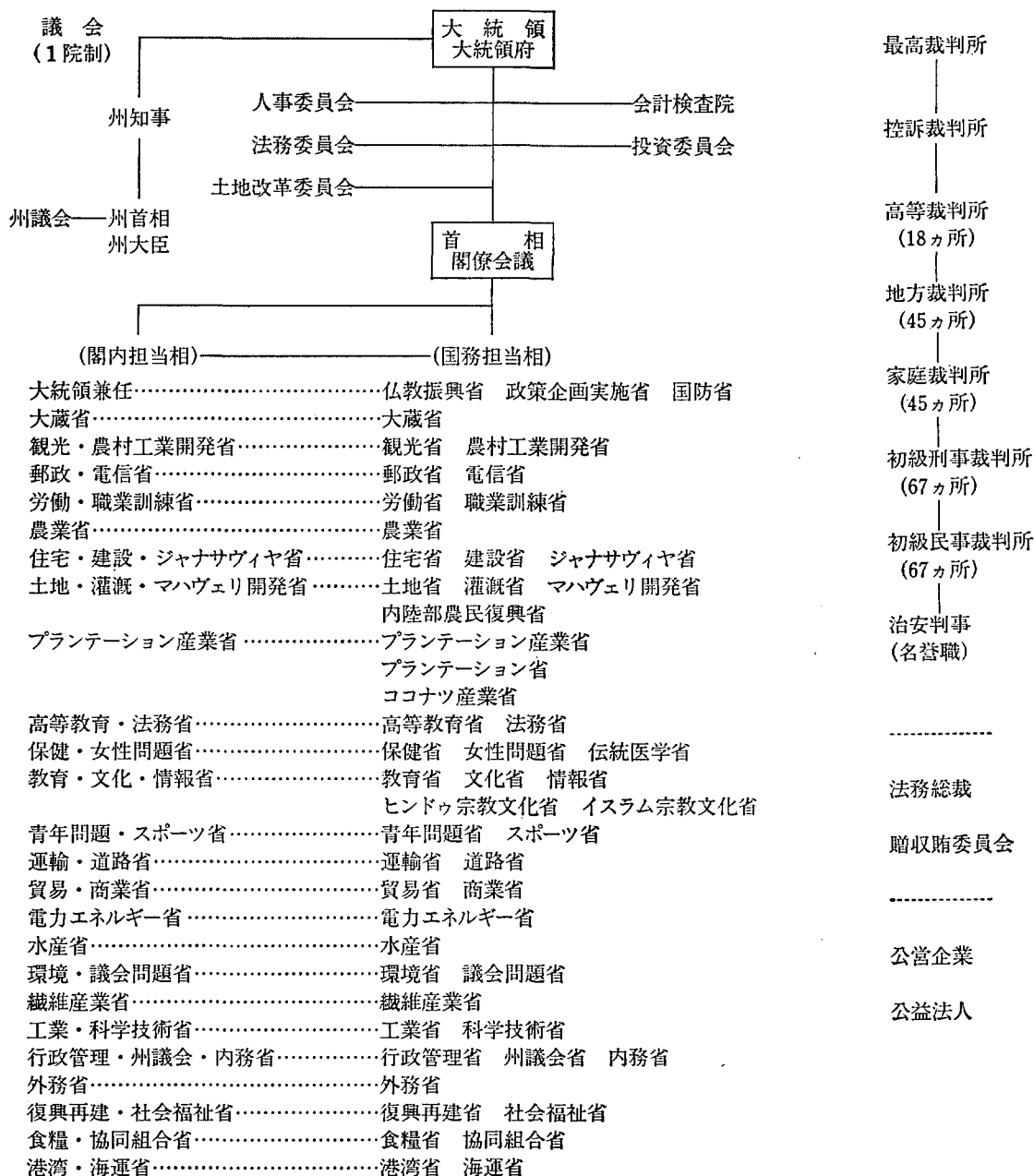
31日 ▶過去1年間に北・東部州の戦線において、政府軍の将兵1157名が戦死し2004名が負傷する一方、LTTE兵士2876名の死体を確認した、と軍報道官が公表。

▶ロイター電、ハミード法務・高等教育相がパリでLTTEのティラカ代表と和平交渉中、と伝える。

参 考 資 料 スリランカ 1992年

㊦ 国家機構図 ㊧ スリランカ社会経済指標の国際比較
 ㊨ 政府閣僚名簿 ㊩ 1993年度予算演説

㊦ スリランカ国家機構図(1992年12月31日現在)



2 政府関係名簿(1992年12月31日現在)

〔閣内相〕

R. プレーマダーサ	大統領, 仏教振興, 政策企画実施, 国防
D. B. ヴィジェトゥンガ	首相, 大蔵
A. M. S. アディカーリ	郵政, 通信
A. アルヴィハーラ	港湾, 海運
H. R. ピヤシリ	労働・職業訓練
R. M. D. バンダ	農業
B. S. クレイ	住宅・建設・ジャナサヴィヤ
P. ダヤラトナ	再建復興・社会福祉
G. アトコラーレ	土地・灌漑・マハヴェリ開発
R. カルナーティラカ	プランテーション産業
A. C. S. ハミード	高等教育・法務
R. ヘーラト	保健・女性問題
W. J. M. ロクバンダーラ	文化・情報
C. N. マティユ	青年問題・スポーツ
W. メンディス	運輸・道路
A. R. マンスール	貿易・商業
F. ベレーラ	行政管理・州議会・内務
M. J. M. ベレーラ	水産
M. V. ベレーラ	環境・議会問題
S. トンダマン	観光・農村工業開発
R. ウィクラマシンハ	工業・科学技術
U. B. ウィジェコーン	繊維産業, 州議会, 内務
H. ヘーラト	外務
K. D. M. C. バンダーラ	電力エネルギー
W. マリマアラーラッチ	食糧・協同組合

〔閣外務相〕

H. ヘーラト	財務
G. ロクゲー	観光
H. M. A. ロクバンダ	農業開発・研究
S. カルナーラトナ	社会福祉・再建復興
H. G. P. ネルソン	農村工業開発
R. サマラウィーラ	食糧・協同組合
J. A. カーデル	保健
A. B. M. イミティアズ	住宅
M. D. A. グナティラカ	繊維産業
T. クッティアラーラッチ	議会問題
S. ワラゲダラ	灌漑
L. ガマゲー	仏教振興
W. ウィクラマシンハ	政策企画実施
D. B. ヴィジェトゥンガ	国防
P. P. デーワラージ	ヒンドゥー宗教文化

A. H. M. M. アズウェル	イスラム宗教文化
C. カルナーラトナ	女性問題
A. J. ラナシンハ	情報
J. A. E. アマラトゥンガ	外務
R. M. プレンドラン	教育
M. J. クレイ	電力エネルギー
U. L. M. ファルーク	運輸
K. A. クララトナ	道路
P. S. P. サマラナーヤカ	貿易
I. ヘッティアラーラッチ	海運
H. ガラッパッティ	水産
D. H. アーリヤダーサ	スポーツ
M. S. セッラサーミ	工業

〔プロジェクト担当相〕

A. S. C. ハミード	高等教育
P. ペレーラ	科学技術
H. L. M. アブサリ	プランテーション事務
I. ヘッティアラーラッチ	ココナツ産業・作物多角化
S. C. ラージャカルナ	エネルギー節約
T. フェルナンド	法務
U. ダサナーヤカ	議会問題
D. ウィクラマシンハ	人的資源動員
R. P. ウィジェシリ	内陸部農民復興
H. コーレア	通信開発
J. A. E. アマラトゥンガ	行政管理・州議会
W. ウィクラマシンハ	環境
R. H. A. P. ラトナーヤカ	内務
R. M. P. B. カヴィラトナ	文化
L. G. W. バンダ	農業生産流通
M. ウィジェラトナ	畜産・牛乳生産
R. サマラナーヤカ	輸出開発
C. ラナトゥンガ	建設資材・建築
A. ワディガマンガーワ	土地
H. B. ワンニナーヤカ	伝統医学

③ スリランカ社会経済指標の国際比較(フィリピンおよびタイ)

主要な社規経済指標	年 次	スリランカ	フィリピン	タ イ	日 本	アメリカ
1人当り国民総生産(GNP, USドル)	1989	430	710	1,220	23,810	20,910
(A) スリランカが1位						
出生時平均余命(年)	1990	70.9	64.2	66.1	78.6	75.9
医療サービス利用可能人口(%)	1985~97	93	n. a.	70	99	99
出生1,000人当り幼児死亡率(%)	1988	21	44	30	5	10
医師1人当り人口(人)	1984	5,520	6,700	6,290	660	470
病院のベッド当り人口(人)	1982	350	518	658	81	171
国内総生産に占める保健費(%)	1986	1.7	0.7	1.0	6.8	11.2
1日1人当りのカロリー供給(kcal)	1986	2,400	2,372	2,331	2,864	3,645
平均人口増加率(%)	1980~88	1.1	1.9	1.3	0.4	0.8
人口1,000人当りの出生率(%)	1988	22	31	22	11	16
人口1,000人当りの死亡率(%)	1988	6	7	7	7	9
産婦死亡率(10万人当り)	1980~87	60	93	270	15	9
自動車事故死(10万人当り)	1980	4.3	n. a.	13.8	10.3	18.6
殺人と同未遂(10万人当り)	1984	11.8	42.5	16.6	1.5	7.9
都市人口に占める最大都市(%)	1980	16	30	69	22	12
義務教育年限(年)	1988	10	6	6	9	11
中等教育に占める女性比率(%)	1987	53	n. a.	40	50	49
教育予算に占める初等教育費(%)	1984	93.5	61.4	58.2	86.0	78.1
住宅居室当りの人数(人)	1979~82	2.1	2.3	n. a.	0.8	0.6
成人の喫煙率(%)	1985	25	n. a.	36	40	33
(B) フィリピンが1位						
平均学校教育年数	1980	5.5	6.6	3.5	10.4	12.2
就学率(初等・中等教育)(%)	1986~88	86	95	58	100	96
全人口に占める都市人口(%)	1988	21	41	21	77	74
(C) タイが1位						
1人当り石油消費量(kg)	1984	107	155	157	1,552	2,509
成人識字率(%)	1985	86.7	87.7	90.7	99.0	99.0
看護人1人当り人口(人)	1984	1,290	2,740	710	180	70
住宅の持ち家比率(%)	1981	69.4	87.7	88.6	62.4	66.4
避妊手段の普及率(%)	1985~87	62	44	66	n. a.	n. a.

(出所) 世界銀行『世界開発報告1991年』, 国連開発計画『人間開発報告1991年』など。

4 1993年度予算演説(要旨)

これはブレーマダーサ大統領が率いる政府による4度目の予算案であり、私自身も4年間継続して本案を上程する光栄に浴している。政府は、過去4年間広範な政治・経済上の挑戦を乗り越えてきた。社会経済の両面にわたるわれわれの現実的な諸政策は、年々経済のたくましい成長に貢献してきた。その結果は、破滅の予言者たちを裏切っている。今日、他のいかなる政党も、信頼できる代案を提出できない状態である。

本年の国内総生産の見通しは4350億^{ルピー}であり、財政支出は1270億^{ルピー}である。この支出の財源として、790億^{ルピー}の税金が見込まれている。すなわち、120億^{ルピー}は個人および法人所得税、250億^{ルピー}は関税および関連する賦課金、420億^{ルピー}はその他の間接税である。残りの480億^{ルピー}は、さまざまな借款；租税以外の歳入および外国援助を財源にする。420億^{ルピー}に及ぶ間接税の大半は、この国の貧しい人々からの徴税である。彼らは賭事に耽ることなく、これらの諸税を支払っている。その犠牲により、われわれは増加する国防支出と福祉支出とを賄っているのである。

貧しい人々の負担を軽減するために、間接税の比重をより贅沢品に移す内国消費税を導入した。内国消費税からの歳入は、1988年の44億^{ルピー}から本年の133億^{ルピー}にまで増加した。140億^{ルピー}だった公務員の給与と年金には、現在年額300億^{ルピー}を支出している。国防費に120億^{ルピー}を支出している上に、難民を養うためにさらに35億^{ルピー}が必要である。88年に存在しなかったジャナサヴィヤとそれに関連する事業にも100億^{ルピー}を割いている。国内総生産が2220億^{ルピー}にすぎなかった88年に、政府の予算支出は765億^{ルピー}であり、約35%を占めていた。今日では、国内総生産の29%という比率にまで縮小している。

国庫支出への強い需要にもかかわらず、われわれは財政赤字の圧縮に努め、国内総生産の15%に達していた1988年から、本年には10%未満にまで削減した。88年には100億^{ルピー}の新札を印刷し、インフレーション率が22%にも達していた。小麦粉、砂糖、ディーゼル燃料および灯油の価格上昇が、貧しい人々にとって大きな負担増となったのである。われわれが努力を払ったのは、生産の向上である。経済発展は生産の向上によってのみ可能である。生産の向上が財政支出に必要な財源の拡大を可能にしてくれた。現政府は、財政赤字を賄うために1^{ドル}たりといえども、通貨の増発をしなかった。それゆえ、インフレーション率を12%まで引き下げることができたのである。

それを可能にした主たる原因は、損失の大きな公企業

の厄介払いである。もし民営化を進めなかったら、民衆の負担はもっと大きくなったに違いない。1950年代の後半に国有化されたバス事業の例をとってみよう。それ以来、公営バス事業は年間約4億^{ルピー}の赤字を出し続け、老齢化した車両を更新することもできない状態であった。適正な維持管理や、部品の取り替えも不十分だったばかりか、従業員年金の積み立てさえ行なえなかったのである。だれがこのような赤字を払っていたのか。間接税を通じて、この国の貧しい人々が払っていたのである。57年以降、政府は公営バス事業に合計122億^{ルピー}の資金を投下した。しかし、民営化の時点における累積赤字は55億^{ルピー}にも達していたのである。同様に、70年代に国有化されたプランテーション部門も、国庫の財源から重荷に変質したのである。

スリランカは、生活の質の高さを誇りにしている。保健サービス、教育、貧困対策等に対する評価は高い。しかし、生活水準をさらに高めるための財源を確保するには、公企業の民営化が必要であった。そして民営化を通じて、大統領は労働者を一夜にして所有者に変えてしまった。労働者は株式の所有者となり、経営に発言権を持つようになったのである。大統領がめざしたのは、広範な大衆が自ら発展過程に参加できるようにすることである。これまで、貧しい人々は生活向上の機会を与えられていなかった。彼らには、資源に近づく道も資産の獲得も閉ざされていた。ジャナサヴィヤ計画は、これらのすべてを逆転させた。最近発給された2万5000^{ルピー}の資産証明書は、彼らが資産の所有者になったことを示している。彼らには最低所得が保証され、二度と貧困に戻ることはないであろう。

児童の栄養水準向上が大切である。そのために430万人の学童に対して、15億^{ルピー}の予算で昼食を提供する計画である。さらに、1993年1月より実施される学童への制服無償供与は、通学率を革命的に増大させるであろう。この事業には10億^{ルピー}の費用がかかるけれども、児童の地位が向上し、学習意欲も高くなるはずである。

なぜこれらの施策を実施するのかという問いに答えるために、南アジア地域協力連合の議長として、大統領が貧困撲滅委員会に対して述べた言葉を引用したい。「民主主義は、貧富に関係なく成人に投票権を与える。どの投票も同じ価値を持つ。市民は自分の政府を決める上で同じ価値を持つ。しかし、この投票権に経済的な平等が伴わなければ、その価値を落とすであろう。政治上の機会平等は、経済上の機会平等に合致しなくてはならぬ」。

主要統計 スリランカ 1992年

対米為替レート (1米ドル=ルピー, 年平均)

年	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
ルピー	23.529	25.438	27.163	28.017	29.445	31.807	36.047	40.063	41.372	43.830

第1表 民族別人口

(単位:1,000人)

	1946	1953	1963	1971	1981
低地シンハラ	2,903	3,470	4,470	5,426	} 10,980
キャンディ・シンハラ	1,718	2,147	3,043	3,705	
セイロン・タミル	734	885	1,163	1,424	1,887
インド・タミル	781	974	1,123	1,175	819
セイロン・ムーア	374	464	627	828	1,047
インド・ムーア ¹⁾	36	48	55	27	—
ヨーロッパ ²⁾	5	7	—	—	—
バーガー・ユーラシアン ³⁾	42	46	46	45	39
マレー	23	25	33	43	47
ヴェット ²⁾	2	1	—	—	—
その他	41	32	21	16	28
合計	6,659	8,099	10,581	12,689	14,847

(注) 1) 1981年は「その他」に含まれる。 2) 1963年以降「その他」に含まれる。 3) 通俗的には、バーガーはオランダ人との、ユーラシアンはイギリス人との混血を意味する。

(出所) Statistical Pocket Book, 1989, Table 9.

第2表 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万ルピー)

	1986	1987	1988	1989	1990*	1991*
1. 農林水産業	44,355	47,923	53,600	58,462	76,504	91,148
1・1. 農業・畜産	37,889	40,579	45,557	48,797	65,157	76,000
1・2. 林業・漁業	6,466	7,344	8,043	9,665	11,347	15,148
2. 鉱業・採石	4,155	4,927	5,567	5,980	7,098	7,204
3. 製造業	24,869	28,470	31,298	34,941	43,128	48,361
3・1. 一次産品加工	5,481	6,325	6,451	6,825	8,740	8,015
3・2. 工場生産	16,089	18,582	21,146	25,140	30,984	36,251
3・3. 小規模生産	1,351	1,459	1,530	1,632	1,907	2,384
3・4. その他	1,948	2,104	2,171	1,344	1,497	1,711
4. 建設	12,272	13,020	14,943	17,332	21,541	24,376
5. 電気・ガス・水道	2,252	2,346	2,492	2,788	3,652	4,930
6. 輸送・通信・倉庫	17,911	18,663	21,988	23,109	28,655	34,870
7. 卸売・小売り	31,808	34,520	40,578	46,625	61,812	71,616
8. 銀行・保険・不動産	6,840	7,455	9,002	10,496	13,225	16,187
9. 住宅所有	4,578	4,904	5,250	5,850	7,138	8,002
10. 行政・防衛	7,945	8,501	11,050	13,600	15,840	18,120
11. サービス	6,728	7,002	7,748	8,955	11,902	14,244
12. 国内総生産	163,713	177,731	203,516	228,138	290,495	339,058
13. 純海外要素所得	-3,861	-4,336	-5,266	-5,739	-5,942	-7,361
14. 国民総生産	159,852	173,395	198,250	222,399	284,553	331,742

(注) *暫定値。

(出所) Central Bank of Sri Lanka Bulletin, December, 1992.

第3表 工業生産額

(単位:100万ルピー)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
食料・飲料・タバコ	10,497	12,129	12,962	14,675	18,458	21,955	26,943
繊維・衣料・履き物・革製品	9,505	12,088	15,428	18,166	22,072	27,930	34,611
木材・同製品	705	632	677	640	667	721	802
紙・同製品	1,187	1,289	1,372	1,492	1,456	1,880	2,214
化学製品・石炭・ゴム・プラスチック製品	13,104	11,088	13,477	13,681	12,710	21,215	20,455
非金属鉱物	1,854	2,053	2,156	2,267	2,474	7,554	8,416
卑金属(銅鉄)	123	281	307	487	555	1,006	1,319
金属製品・機械	1,592	1,757	2,006	2,477	3,182	4,199	5,093
合 計	38,567	41,317	48,385	53,885	61,574	86,756	100,225

(注) *暫定値。

(出所) *Economic and Social Statistics of Sri Lanka 1992.*

第4表 主要農産物の生産と輸出

	1988	1989	1990	1991*
籾 米:生産 (1000トン)	2,477	2,063	2,538	2,389
茶:生産 (100万kg)	227	207	233	241
:輸出	220	204	216	211
ゴ ム:生産 (100万kg)	122	111	114	104
:輸出	99	86	87	76
ココナツ:生産 (100万个)	1,936	2,486	2,532	2,184
:輸出	224	572	514	388

(注) *暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第5表 輸出入商品と貿易収支 (単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991*
輸 出 総 計	46,928	56,175	79,481	84,378
紅 茶	12,299	13,664	19,823	17,867
ゴ ム	3,706	3,112	3,080	2,641
ココナツ	1,538	2,865	1,842	1,769
繊維・衣料	14,260	17,631	25,163	33,261
石油製品	2,265	2,242	3,974	3,289
その他工業品	6,148	8,597	12,374	14,390
宝 石	2,070	2,204	2,933	2,358
再 輸 出	1,536	2,963	5,635	8,490
輸 入 総 計	71,030	80,225	107,729	126,643
米	1,808	3,396	1,758	1,589
小 麦 粉	303	175	1,388	1
砂 糖	2,927	4,326	5,173	5,139
肥 料	2,476	1,755	2,958	2,430
原 油	7,839	8,376	14,367	12,887
投 資 財	12,081	12,018	23,412	29,792
貿 易 収 支	-24,102	-24,050	-28,248	-42,265
交 易 条 件 (1981年=100)	93.0	91.4	87.4	85.7

(注) *暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

第6表 財政収入

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991*
1 生 産 ・ 支 出 税	32,127	49,611.0	54,409.9	58,805
1.1 一 般 売 上 税	12,320	14,658.4	20,291.1	21,430
1.2 特 別 売 上 税	4,685	6,167.2	9,480.7	10,895
1.3 輸 入 税	11,599	15,707.8	17,521.3	19,160
1.4 輸 出 税	1566	1,217.2	1,237.9	839
1.5 特 許 税	—	358.0	309.5	80
1.6 資 産 移 転 税	—	2,365.3	2,959.9	3,368
1.7 T B 税	—	2,345.2	2,618.5	3,033
2 & 3 法 人 ・ 個 人 所 得 税	4,647	7,492.8	7,335.8	9,722
4 政 府 事 業 税	2,475	2,336.6	3,892.9	1,307
5 利 子 ・ 配 当 ・ 利 潤	1,900	1,732.2	1,352.8	3,520
6 そ の 他	2,091	2,769.2	1,335.2	3,006
7 資 本 移 転 等	1,383	357.7	510.0	1,047
8 貸 付 金 返 済	303	377.7	403.8	1,132

(注) *暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第7表 財政収支

(単位:100万ルピー)

	1989	1990	1991*
財政収支	-28,185.0	-38,507.5	-45,107
歳入	56,747.0	69,713.9	80,173
歳出	-84,932.0	-108,221.4	-125,280
経常収支	-58,486.0	-74,677.1	-87,264
資本収支	-27,438.3	-32,233.8	-36,197
その他諸支出	992.7	-1,310.5	-1,819
借入金			
国内銀行借入	5,301.2	1,095.0	3,464
国内非銀行借入	14,936.2	16,593.7	15,358
外国資金	12,332.8	18,340.5	28,958
資金取崩し	-4,385.2	2,478.3	4,340

(注) *暫定値。

(出所) 第2表に同じ。

第8表 政府債務

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991
外債	124,643.9	154,744.1	176,754.4	214,578.5
内債	94,400.1	114,309.2	131,528.7	150,855.4
ルピー債	45,603.5	50,965.3	52,308.9	65,560.6
大蔵証券	43,700.0	57,245.8	67,967.7	72,967.7
総額	219,044.9	269,053.8	308,283.1	365,433.9

(出所) 第2表に同じ。

第9表 通貨供給の増減

(単位:100万ルピー)

	1988	1989	1990	1991
現金通貨(A)	18,487.4	19,650.2	22,119.9	24,852.1
要求払預金(B)	13,891.9	15,687.7	17,758.2	22,202.4
M ₁ (A+B)	32,379.3	35,337.9	39,878.1	47,054.5
定期・貯蓄預金(C)	35,566.5	41,095.6	51,139.2	65,042.9
M ₂ (A+B+C)	67,945.8	76,433.5	91,017.3	112,097.5
対前年末増減 M ₁	32,379.3	35,337.9	39,878.1	47,054.5
対前年末増減 M ₂	67,945.8	76,433.5	91,017.3	112,097.5

(出所) 第2表に同じ。

第10表 賃金指数 (1978年12月=100)

	1987	1988	1989	1990	1991
最低名目賃金指数					
農業	302.3	378.4	435.9	517.2	577.7
工業	256.3	271.7	334.9	379.5	459.6
サービス業	196.6	229.5	245.9	267.8	336.5
実質賃金指数					
農業	110.8	121.6	125.7	122.7	122.2
工業	93.9	87.4	96.6	89.9	97.1
サービス業	72.0	73.8	71.0	63.5	71.1

(出所) 第2表に同じ。

第11表 物価指数

	1978	1988	1989	1990	1991
コロンボ生計者指数 (1952=100)	227.8	744.1	830.2	1,008.6	1,131.5
(年間上昇率)	12.1	14.0	11.6	21.5	12.2
卸売り物価指数 (1974=100)	156.7	488.7	532.9	655.8	710.8
(年間上昇率)	15.8	17.8	9.0	23.1	8.4
建設費指数 (1990=100)		71.0	87.4	106.8	112.4
(年間上昇率)		10.1	19.8	28.0	5.2

(注) 建設費は各年後半の指数。

(出所) 第3表に同じ。

第12表 主要輸出手国 (1984～91年)

(単位: 100万ルーピー)

国名	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
工業								
ベルギー・ルクセンブルグ	16,622.1	18,019.4	20,500.4	23,247.5	27,460.3	34,305.5	46,998.0	53,664.7
カナダ	229.6	523.7	1,025.7	805.0	1,169.2	3,002.6	3,881.8	3,261.9
フランス	743.8	666.9	644.9	717.3	718.4	921.7	1,162.5	1,324.1
ドイツ	521.0	441.2	461.2	749.3	905.0	1,408.9	1,749.8	2,656.5
イタリア	1,804.2	1,900.0	2,335.0	2,977.5	3,316.7	3,440.2	5,074.5	6,156.8
日本	451.4	400.0	401.5	412.3	496.9	761.4	1,465.9	1,537.7
韓国	1,588.2	1,777.8	1,878.6	1,979.9	2,701.5	3,207.9	4,102.2	4,203.7
オーストラリア	868.5	1,203.8	1,305.8	1,166.7	1,507.0	1,616.0	1,946.3	2,442.7
インドネシア	2,191.0	2,245.0	1,956.2	2,215.5	2,574.3	3,186.3	4,612.6	5,221.5
フィリピン	7,145.8	7,691.3	8,908.4	10,459.3	11,683.6	14,417.2	19,731.7	23,127.7
発展途上国	15,870.1	13,550.1	11,124.9	13,905.0	17,179.1	18,191.5	26,680.0	25,708.1
中国	10,356.5	7,941.6	6,004.6	7,715.9	8,426.6	8,782.3	13,382.5	13,539.3
インド	890.5	438.8	449.9	841.9	998.4	1,215.2	2,593.0	3,227.5
インドネシア	2,632.2	1,468.5	842.9	1,394.0	1,627.6	1,406.8	1,555.6	53.6
ブラジル	624.3	348.3	280.9	522.2	470.6	441.1	913.8	1,162.5
サウジアラビア	1,303.9	1,293.1	932.7	1,089.4	1,156.8	1,200.3	1,692.8	1,587.6
アラブ首長国連邦	246.1	348.5	422.9	638.7	568.7	730.7	1,115.6	1,517.5
シンガポール	908.7	857.9	482.5	396.6	503.8	488.3	1,250.7	690.3
タイ	358.4	304.6	251.5	239.3	365.1	240.7	657.6	2,327.0
マレーシア	817.8	573.0	529.7	687.4	660.1	933.3	911.3	796.1
フィリピン	554.7	345.6	301.0	410.2	407.0	477.6	492.8	404.4
インドネシア	3,652.4	3,933.6	3,732.5	4,314.7	6,759.3	6,414.3	7,651.0	8,920.5
中国	494.1	464.5	477.3	478.2	762.6	128.5	174.7	186.2
香港	440.8	286.8	322.3	576.3	529.3	650.8	684.9	614.9
インドネシア	328.2	183.4	340.5	187.1	615.1	355.5	825.7	522.2
マレーシア	91.9	318.7	131.2	35.5	69.2	50.2	101.2	1,099.7
パキスタン	873.3	749.0	954.4	930.5	1,679.2	1,619.1	1,300.8	1,323.0
シンガポール	535.4	1,190.7	881.3	954.1	1,415.7	1,307.4	1,982.1	2,791.5
ヨーロッパ	691.8	670.3	467.0	594.5	541.6	802.7	1,362.0	870.8
ユーゴスラビア	116.6	129.7	90.7	62.9	90.5	156.5	253.4	179.0
ロシア	351.6	431.6	391.2	592.5	791.6	1,259.0	1,560.5	1,581.4
メキシコ	135.6	214.7	157.9	241.8	392.6	621.2	724.6	838.5
ソ連・東欧等	1,809.0	1,106.2	694.4	857.1	703.2	1,237.8	1,812.1	545.6
その他	1,637.7	844.1	447.7	508.5	393.5	962.9	1,662.2	477.6
合計	2,704.5	2,359.2	1,772.5	1,851.1	1,749.4	1,776.2	1,133.9	2,306.6
	37,005.7	35,034.9	34,092.3	39,860.6	47,092.0	55,511.0	76,624.0	82,225.0

(注) * 暫定値。

(出所) 第3表に同じ。

(単位:100万ルピー)

第13表 主要輸入相手国 (1984~91年)

国名	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991*
工業								
オーストラリア	21,688.0	22,935.7	23,845.7	26,127.7	31,318.0	31,032.0	41,972.4	46,541.3
カナダ	668.7	1,572.3	767.3	599.6	831.3	1,315.7	1,739.6	1,513.1
フランス	683.6	926.9	590.7	511.7	1,295.5	533.9	759.5	659.7
ドイツ	564.4	865.8	703.5	1,017.3	1,639.7	1,299.2	1,699.1	1,441.1
イタリア	2,236.5	2,675.0	2,405.4	2,649.9	3,265.4	2,563.8	3,361.1	4,214.5
日本	358.7	407.4	458.4	642.8	673.1	1,070.2	758.4	797.3
インド	7,824.5	7,668.4	8,933.9	8,957.6	9,704.9	9,350.2	13,035.0	14,827.6
ニュージーランド	659.0	563.1	613.8	745.4	1,161.8	1,067.9	794.9	1,988.5
スウェーデン	224.4	478.2	569.0	508.6	717.2	814.1	1,181.4	1,334.9
スウェーデン	739.3	460.1	712.5	723.9	648.9	556.5	635.1	815.4
アメリカ	388.8	235.8	721.2	610.2	463.6	524.0	729.1	1,078.5
インドネシア	4,177.9	3,503.3	3,391.2	3,358.9	4,857.2	4,938.6	8,322.0	7,221.0
インドネシア	2,209.3	2,618.6	2,882.4	4,134.9	4,024.6	4,512.3	5,468.7	6,880.5
中国	25,022.5	25,748.2	26,675.0	33,124.0	38,516.4	43,834.2	63,163.5	80,831.3
インドネシア	10,648.5	10,147.6	5,354.9	7,262.2	7,345.8	7,402.8	12,134.8	11,175.2
インドネシア	1,369.8	4,537.9	1,069.3	3,064.6	3,237.8	3,478.8	8,904.3	5,967.9
インドネシア	7,803.4	4,699.6	324.5	440.9	445.5	1,644.8	1,312.1	390.6
インドネシア	2.5	5.4	6.9	241.0	7.7	10.4	437.3	171.4
インドネシア	715.3	925.8	1,757.2	2,489.5	3,237.2	4,256.8	4,622.8	3,989.4
インドネシア	518.0	678.3	1,193.5	1,801.0	2,158.6	2,877.5	3,341.6	3,625.7
インドネシア	12,515.3	13,328.4	18,362.8	21,974.8	26,320.5	30,114.1	43,003.6	462,048.2
インドネシア	160.3	124.4	76.4	150.4	96.6	146.1	274.9	6.2
インドネシア	923.4	1,920.5	2,418.0	1,876.2	3,336.3	3,696.0	4,856.9	4,197.1
インドネシア	1,248.3	1,556.6	2,669.1	3,123.3	3,349.8	4,183.4	6,243.3	8,580.5
インドネシア	1,502.4	1,563.0	2,396.1	3,823.0	3,710.0	3,963.1	4,822.4	8,792.3
インドネシア	2,833.6	2,027.9	2,221.9	2,459.8	2,893.5	2,312.6	4,730.7	9,105.3
インドネシア	995.5	1,247.1	1,962.5	2,319.6	2,843.2	3,409.9	5,122.2	9,061.7
インドネシア	1,112.5	769.6	1,174.1	1,731.0	1,971.2	2,194.7	4,580.3	5,784.3
インドネシア	434.9	922.6	1,292.3	1,373.7	2,215.4	1,788.4	2,035.8	3,050.6
インドネシア	2,568.7	2,003.2	2,010.5	2,948.1	2,955.2	3,402.4	4,106.3	5,584.4
インドネシア	358.7	582.8	1,116.0	1,182.2	1,335.5	3,509.0	3,411.3	4,099.4
インドネシア	702.1	618.3	284.4	702.3	789.6	1,277.9	2,063.7	2,549.9
インドネシア	480.9	337.0	114.7	404.9	473.9	180.9	762.7	987.6
インドネシア	441.3	728.1	915.6	695.2	823.3	782.5	844.7	1,032.5
インドネシア	157.6	353.8	704.2	470.4	431.0	448.6	493.9	380.4
インドネシア	45.1	30.7	56.6	27.6	55.0	38.2	—	—
インドネシア	46,913.3	49,068.5	51,281.5	59,749.7	70,320.4	75,355.0	105,559.2	127,753.0

(注) *暫定値。

(出所) 第3表に同じ。